

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月30日

【事業年度】 第60期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	20,802,253	23,265,681	24,514,771	22,877,969	22,817,501
経常利益 (千円)	2,859,526	3,718,710	4,326,838	2,963,892	2,836,848
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,136,621	2,655,614	3,228,521	2,383,733	2,539,846
包括利益 (千円)	789,146	4,090,157	586,356	2,610,911	1,447,143
純資産額 (千円)	49,232,283	52,440,455	51,986,851	53,556,468	53,966,721
総資産額 (千円)	52,539,370	57,067,136	56,479,309	57,418,709	58,032,462
1株当たり純資産額 (円)	2,849.55	3,035.28	3,009.08	3,100.01	3,123.78
1株当たり当期純利益 (円)	123.20	153.70	186.87	137.97	147.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.7	91.9	92.0	93.3	93.0
自己資本利益率 (%)	4.3	5.1	6.2	4.5	4.7
株価収益率 (倍)	24.67	26.93	15.65	24.64	21.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,637,439	4,923,725	4,553,656	5,041,990	5,071,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,376,276	850,973	3,452,173	1,908,845	684,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,834,193	1,263,693	1,037,262	1,110,441	1,112,099
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,007,052	8,790,908	9,042,850	10,965,068	15,550,978
従業員数 (名)	1,422	1,450	1,508	1,483	1,479
(外、平均臨時従業員総数)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第59期より適用しており、第56期から第58期に係る主要な経営指標等については、遡及適用した数値を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	14,238,882	16,465,456	17,714,835	15,487,246	16,033,725
経常利益 (千円)	2,758,426	4,608,514	4,256,218	2,165,435	2,519,851
当期純利益 (千円)	2,301,091	3,897,446	3,444,273	1,830,868	2,327,924
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	20,788,590	20,788,590	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額 (千円)	37,873,047	41,961,805	42,693,217	44,100,163	44,416,190
総資産額 (千円)	40,434,432	45,788,079	45,970,767	46,794,148	47,278,705
1株当たり純資産額 (円)	2,192.08	2,428.77	2,471.15	2,552.65	2,570.96
1株当たり配当額 (円)	50.00	56.00	60.00	60.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(25.00)	(26.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	132.68	225.58	199.35	105.97	134.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.7	91.6	92.9	94.2	93.9
自己資本利益率 (%)	6.1	9.3	8.1	4.2	5.3
株価収益率 (倍)	22.91	18.35	14.67	32.09	22.97
配当性向 (%)	37.68	24.82	30.10	56.62	51.95
従業員数 (名)	770	791	813	821	838
(外、平均臨時従業員総数)	( - )	( - )	( 88 )	( - )	( - )
株主総利回り (%)	112.7	154.1	112.7	131.9	102.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)	(130.7)
最高株価 (円)	3,340	4,500	4,590	3,620	3,385
最低株価 (円)	2,151	3,020	2,668	2,554	2,002

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業人員数であります。第56期、第57期、第59期および第60期の臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。  
 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第59期より適用しており、第56期から第58期に係る主要な経営指標等については、遡及適用した数値を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1960年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「(株)ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
1970年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
1971年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
1971年5月	商号を「ユニオンツール(株)」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
1975年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
1976年12月	新潟県長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
1979年7月	新潟県長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
1981年3月	米国カリフォルニア州に合弁会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
1982年10月	大阪府豊中市岡町に大阪営業所開設(1998年10月 大阪市淀川区に移転)
1983年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
1983年11月	新潟県長岡市十日町に関連会社「(株)大善」を設立
1985年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
1985年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股份有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
1985年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
1986年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
1988年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
1989年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
1989年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
1991年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
1994年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
1994年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
1994年12月	愛知県一宮市末広(現在 新生に移転)に名古屋営業所開設
1995年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
1995年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
1996年1月	東京都品川区南大井四丁目に本社事務所を移設(1996年2月 同所を本店所在地とする)
1996年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
1996年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年8月	海外子会社「台湾佑能工具股份有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
1997年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
1997年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
1998年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
1998年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1999年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
1999年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
2000年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
2000年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
2001年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
2002年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
2003年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
2004年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
2005年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
2006年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
2008年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
2009年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始
2011年11月	東京都品川区南大井六丁目に本店を移転
2012年5月	ダイヤモンドコーティングエンドミル「UDCシリーズ」を開発し生産開始
2012年6月	本社内に子会社「ユニオンビジネスサービス株式会社」を設立
2016年12月	見附市中部産業団地内に見附第二工場を新設
2017年4月	長岡工場の敷地内に、地域開放型事業所内保育所「ゆにおんの杜 南陽保育園」を開設
2017年12月	タイ王国に子会社「UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.」を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（ユニオンツール株式会社）および8社の連結子会社等により構成されております。当社グループの事業内容および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の各セグメントで以下の製品の製造・販売を行っております。

#### 切削工具

当社、子会社台湾佑能工具股份有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.およびUNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.が販売しております。

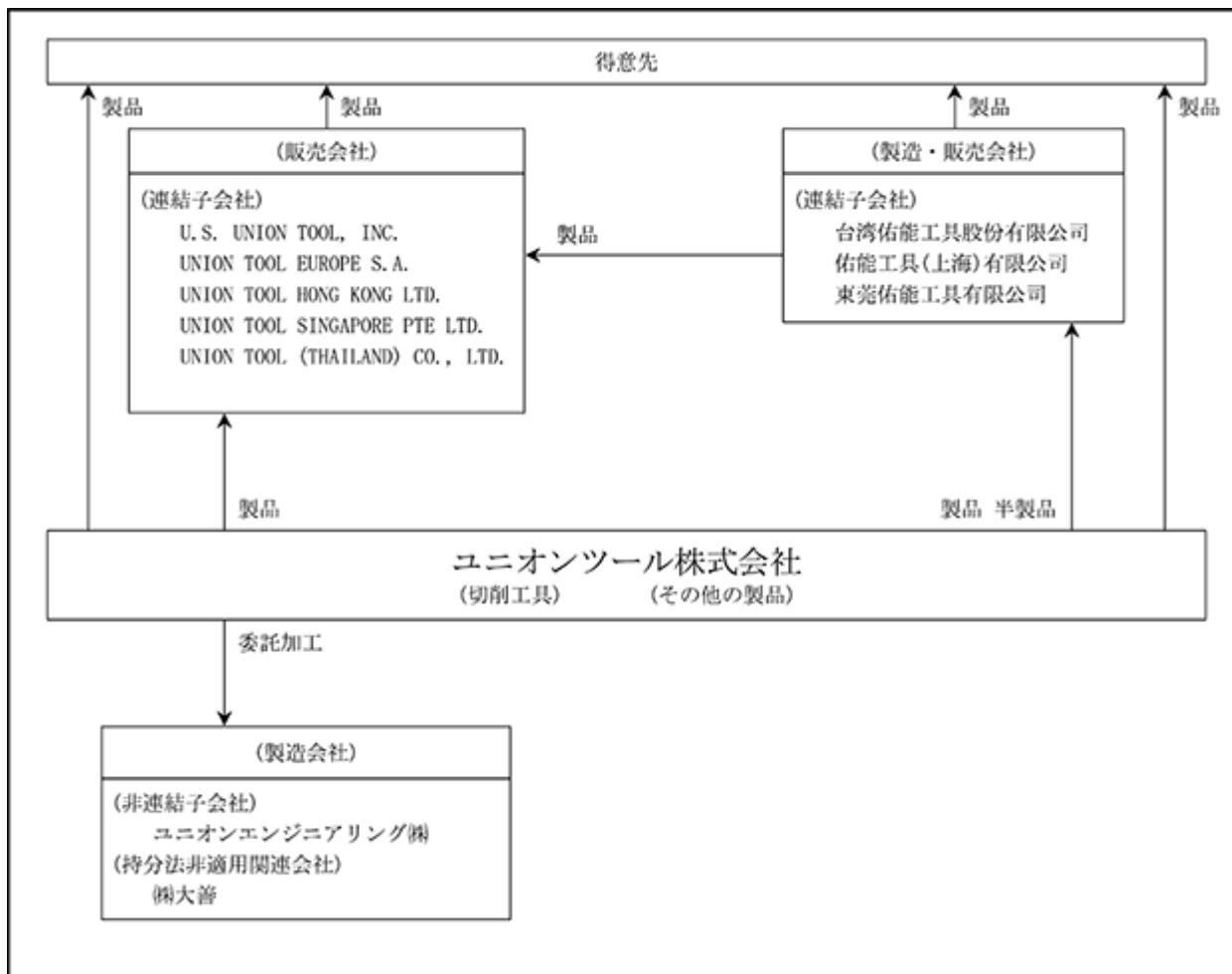
作業工程の一部については、関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨作業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

#### その他の製品

当社、子会社東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社台湾佑能工具股份有限公司、佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.およびUNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.が販売しております。

機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

#### 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

2020年12月31日現在

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
台湾佑能工具股份有限公司	台湾 桃園市	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S.A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの製品の購入	
U.S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの製品の購入	
佑能工具(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	3	0	有	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	1	2	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ハリソンロード	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	0	2	無	当社からの製品の購入	
東莞佑能工具有限公司	中国 広東省	千US\$ 18,900	切削工具 その他	100.0	4	1	無	当社からの製品、原材料の購入	
UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 サムットプラカーン	千THB 113,000	切削工具 その他	100.0 [0.2]	0	3	無	当社からの製品の購入	

- (注) 1 上記関係会社8社は全て連結子会社であります。  
 2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。  
 3 台湾佑能工具股份有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司、東莞佑能工具有限公司およびUNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.は特定子会社であります。  
 4 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	佑能工具(上海)有限公司 (千円)	東莞佑能工具有限公司 (千円)	台湾佑能工具股份有限公司 (千円)
売上高	4,035,248	3,212,884	2,739,880
経常利益	299,887	407,209	300,334
当期純利益	216,076	304,258	240,308
純資産額	3,916,957	4,244,197	3,768,052
総資産額	4,924,870	4,906,344	4,273,102

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	838
アジア	592
北米	36
欧州	13
合計	1,479

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
838	40.3	17.7	5,265,359

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者15名を除いております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としています。このような考え方を大切に、主に産業用切削工具の分野で地道な努力を続けてまいりました。今日では、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)分野において世界のリーディングカンパニーとなっています。

今後とも「モノ造り」に専心し、高品質、高レベルな製品・サービスを柔軟に適時に提供することで、グローバルな市場の中、価値ある企業であり続けたいと願っております。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループは、売上高や営業利益などの絶対額と売上高営業利益率を重要な経営指標としており、各項目の着実な向上を目標としております。

#### (3)経営環境

当社グループは前述の通り、産業用切削工具、とりわけPCBドリルを主力製品としておりますが、これらは電子機器業界および自動車業界の影響を受けています。両分野とも今後の技術革新により更なる拡大が期待される業界であり、当社グループ製品に対する需要も増加するものと思っております。技術革新は、より高付加価値な産業用切削工具を求め、切削性・耐久性のレベルアップはもとより、それらのバランスも必要としています。当社グループは切削工具を製造する設備自体を自社で開発・製造しており、60年のノウハウをこの自社設備に集約させ、お客様の望む各種の品質要求を満たしてまいりました。この「技術に技術を上乘せ」していくノウハウの蓄積が、競合他社に対しての優位性を確固たるものとし、今後とも時代要請である技術向上の下支えに貢献していけるものと思っております。

一方で世界経済の混迷が大きな懸念となっています。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済低迷と米中貿易摩擦の恒常化による地域ごとの強弱感の差が鮮明になった年でした。感染症に対しては、引続き予防措置の徹底を図りつつ当社グループ関係者全員の安全を最優先してまいります。感染拡大の中にあっても世界のモノ作りの現場はしっかりとした対応を定着させ、今後は回復してくるものと思っております。

また、米中貿易摩擦への対応が進み次の一手として中国国内独自の生産強化と最先端電子部品の全世界的確保という急激な変化につながりつつあります。これらの需要の規模や持続力は依然不透明ですが、この強い動きは新たな時代への一歩と理解しており、当社グループの産業界での地位をもう一段高みに導くものだと思っております。

これらの急激な変化に対して、当社グループの強みである柔軟な変化対応をこれからも続け、産業用切削工具のリーディングカンパニーの地位を確固たるものにしていく所存であります。

#### (4)対処すべき課題

##### 1. 当社グループ製品の付加価値向上と生産能力の増強

電子部品や電子機器向けの技術進化は耐熱性と供給量の向上を求めています。耐熱性強化の動きはプリント配線板などを硬くし厚くする傾向にあり、当社切削工具に対しては、切れ味の鋭さと高寿命を求めています。この課題に対処するため、当社は業界に先駆けてコーティング製品の開発投入を進めており、これらの更なる開発と生産量の拡大を果たしていきたいと思っております。具体的には、当社の真の強みである生産設備の内製化と研究開発の集中投入を強化してまいります。

##### 2. 多方面にわたる情報収集力(営業力)の強化

前述のように電子機器製品の進化が期待されていますが、いずれも新たな動きであり標準も十分に確立していないことから技術革新が乱立して起きています。これにより当社グループに対する要求品質もめまぐるしく変化しており、従来の定型的発想では乗り切れなくなる可能性がでてきています。技術動向、需要動向など今後を見通すために必要な情報を正確に十分に収集することが必要で、グループ総力をあげた営業力の強化を果たしていく所存であります。

##### 3. 海外拠点戦略と連携の強化

米中貿易摩擦への対応として、中国の自国内完結志向の生産戦略が進んでいます。同時に欧米向けの輸出品製造が中国から台湾や東南アジアに移る動きも出ており、需要地の変化とその規模、物流網の変化などにキメ細かい気配りが必要になっております。有用な情報収集がここでも必須ですが、日本・中国・台湾のそれぞれの生産拠点での生産力の強化と最先端品の流通に必要な連携強化も必要だと考えております。

##### 4. 第2の柱となる製品の確立

当連結会計年度における産業用切削工具の全売上高に占める割合は92.0%ですが、PCBドリルだけで約7割を占めています。PCBドリルの競争優位性や世界のお客様から寄せられる当社グループへの期待は一層高まっていくものと思っておりますが、業績の更なる安定のためには、第二の柱となる製品の成長を期す必要があります。自動車・金型加工関連の超硬エンドミルや加工領域の幅を広げる転造ダイスなど従来の事業戦略にかなう製品の拡大を果たしていきたいと思っております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応を迅速かつ効果的に実施する所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(2021年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

### 製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)や超硬エンドミルなどの産業用切削工具とその他製品である転造ダイス・測定機器などであります。このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

生産動向の強弱を決める要因は、消費者の嗜好変化、政治経済動向、生産側の都合、大規模自然災害等多岐にわたります。当社グループは、どんな緊急時でも完全にストップする可能性が少ない消耗工具での事業展開に注力することで一定の業績を確保してまいりました。また、需要の急激な変化が常態であるとの認識を共有し、製販一体となった需要動向の精査と予測精度の向上を果たしつつ、見込生産を実施しております。その他、流通分を含めた在庫把握体制の強化やリードタイムの短縮に注力しております。

なお、前述の生産動向の決定要因のうち、新型コロナウイルス感染拡大と米中貿易摩擦の影響については別掲しております。

### PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の約7割がPCBドリルになっており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強くなり、その用途も拡大している分野で、お客様の要求もめまぐるしく変化し、多岐にわたっています。

当社グループは、PCBドリル分野で唯一世界展開を果たしている企業グループであり、生産設備の内製化(製造業の自由度を圧倒的に高めることができると考えております。)という特色を持っています。世界からの情報と内製技術の蓄積により高付加価値製品の一早い開発・製造が可能になっており、このような体制を強化することで競合他社に対する競争優位性を保てるものと考えております。

また、プリント配線板には、近年、技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向も経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新要求は一定の地域で起きており、また、その要求を満たすための新技術・新製品はこれまでの技術の積重ねによって生み出されるものであることから、現在トップメーカーの地位にある当社が突然厳しい立場になることはないと考えておりますが、業績の更なる安定のために対象市場が異なる超硬エンドミルや転造ダイス製品の拡大にも注力しています。

### 日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約9割が、日本を含むアジア向けとなっております。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更および天変地異の発生などにより、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦の激化や中国の保護主義的経済運営の顕在化、そして新型コロナウイルス感染の発生などがあり、特に当社グループに関連深い東アジアでの動きがめまぐるしく変化してまいりました。この変化の後も不透明感が高い状況にありますが、短期的な業績のブレは懸念されるものの、中期的にはアジア地区からの需要の拡大が期待されています。

### 製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電氣的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ圧力がかかっています。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による影響を回避すべく努力しておりますが、製品価格の下落が当社経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記において当社グループ製品の付加価値新製品に対する期待の高まりがあることを記載していますが、業界全体の価格推移に対する抵抗力が発揮できる地合いが出てきているものと考えています。今後とも価格下落圧力に対応できる新製品の開発・投入を進めてまいりたいと考えています。



#### 原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増、供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の低迷から、各種原材料価格は落ち着いて推移していました。当面リスクとしての認識は低いと思われませんが、当社グループ全体での原材料の一括購入、リサイクル材の活用および新材料の試作などを引き続き強化してまいります。

#### 製造ノウハウ等が一つの拠点に集中していること

自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しています。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えていますが、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

近年、異常気象の発生や記録的大雪などが各所で問題になっていますが、新潟県長岡市は、同市独自の「消雪パイプ」道路網の整備が完了しているなど自然災害への備えが進んでいる地区であります。当社長岡工場でも大雨による水害対策の整備に乗り出しており、備えを厚くしています。その他、新型コロナウイルス対策として、早い時期から感染予防対策の徹底、キメ細かい運用を図っておりリスクの抑え込みを進めています。

#### 為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円換算を行います。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 新型コロナウイルス感染拡大について

当社グループの生産は日本とアジアに立地し、販売は全世界にわたっています。新型コロナウイルスの感染拡大により、生産・設備投資の調整や当社グループ製品に関わるサプライチェーンの分断・混乱が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

当連結会計年度においては、年初に中国生産の調整を余儀なくされましたが、その後の対策の徹底により直接の影響は生じておりませんでした。また、需要面では自動車の生産調整など消費マインドの悪化に関わる低迷はあったものの、テレワーク関連製品や半導体関連製品の需要拡大と当社グループ製品の主需要先である中国での急激な内需拡大などがあり、年度後半においては業績に大きな影響を及ぼすものではありませんでした。2021年に入り、ワクチンの開発・接種が開始されており、新型コロナウイルス感染症に関わる懸念事項は徐々に払拭されていくものと考えていることから、当社グループの経営戦略や事業展開に中長期的にも影響を及ぼすものではないと思っております。当面は、未知の取組みが続くと思いますが、感染予防対策の徹底と感染予防に資する新たな生活様式の受入れを急ぎ進めていく所存であります。

#### 米中貿易摩擦について

米国と中国の貿易摩擦は、当社グループに関連深い電子機器業界に先行き不透明感をもたらしています。中国での欧米向け高級品生産の他国への流出や自国生産強化を急ぐ中国政府の保護主義的行動、そして米国の保護主義的囲い込み政策などがこの間に起きていますが、世界分業体制により進化してきた電子機器業界のあらゆる面での見直しを要する可能性が出てきています。このような業界全般にわたる見直しは、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ製品は、主に世界の高付加価値製品・技術に関わる領域向けが多いことから代替品の登場が急速に進むものではないと考えていますが、情報収集の強化を図りつつ、適時で適切な規模・生産品目の生産力の強化と在庫融通のグループ連携強化を進め、供給責任の充足と一層の信頼感の醸成に努めてまいりたいと思っております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績）

当連結会計年度における事業環境は、年初から発生した新型コロナウイルスの感染拡大への対応や米中関係の緊張感の高まりによる様子見などから、先行き不透明な状況が続いていました。

当社グループに関連深い電子機器業界では、今後有望な新技術への期待感が高く、不透明な環境にあっても常に新たな取組みを続けており、めまぐるしい変化が見られました。地域別・製品別の強弱感が分かれる中、年度末においては少しずつ回復の手応えが感じられるようになり、2020年度を終了しております。

このような状況下、当社グループは、動きのよい製品向けの需要動向にきめ細かく対応し業績の向上に努めました。なお、一部の投資有価証券を売却したことから投資有価証券売却益が特別利益に計上され、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,817百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は2,864百万円（同6.8%減）、経常利益は2,836百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,539百万円（同6.5%増）となっております。

次にセグメント別の状況ですが、「日本」では、前半厳しい状況が続きましたが、半導体関連製品の夏場からの回復と年度後半の自動車生産の回復により前期とほぼ同水準の業績となりました。不測の事態が相次ぐ中、当社グループの強みである柔軟性を活かして成果をあげることができたと思っております。この地区での売上高（セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。）は16,033百万円（前年同期比3.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,652百万円（前年同期比0.2%減）となっております。

日本を除く「アジア」では、年初に新型コロナウイルス感染拡大による生産停止などがあり、極めて厳しい状況で始まりましたが、その後の次世代高速通信関連や半導体製品関連の中国向けの工具需要の高まりにより前期比増収増益と利益率の改善を達成しております。この地区での売上高は11,490百万円（同2.3%増）となり、セグメント利益は1,010百万円（同3.4%増）となっております。

その他、欧米地区では政治的な混乱や新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢不安から伸び悩んで推移しました。北米地区での売上高は1,133百万円（同11.3%減）、セグメント利益は41百万円（同193.7%増）となり、欧州地区の売上高は1,426百万円（同1.9%減）、セグメント利益は101百万円（同3.8%減）となっております。

##### （財政状態）

##### a. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、58,032百万円（前連結会計年度末比613百万円増）となりました。

流動資産合計は32,138百万円（同3,738百万円増）となりました。主な変動要因は、現金及び預金（同4,631百万円増）、有価証券（同938百万円減）であります。

固定資産合計は25,894百万円（同3,125百万円減）となっております。このうち、有形固定資産合計は21,521百万円（同1,217百万円減）となり、投資有価証券の減少（同2,221百万円減）を含む投資その他の資産合計は4,306百万円（同1,884百万円減）となっております。

##### b. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は4,065百万円（前連結会計年度末比203百万円増）となりました。

流動負債合計は3,213百万円（同348百万円増）となり、固定負債合計は852百万円（同144百万円減）となっております。

##### c. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は53,966百万円（前連結会計年度末比410百万円増）となりました。株主資本合計が53,425百万円（同1,502百万円増）、その他の包括利益累計額合計が541百万円（同1,092百万円減）となっております。主な変動項目は利益剰余金（同1,503百万円増）とその他有価証券評価差額金（同1,105百万円減）であります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,585百万円増加し、当連結会計年度末現在15,550百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、5,071百万円の収入(前年同期比29百万円の収入の増加)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益3,467百万円および減価償却費2,747百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、投資有価証券売却益の増加762百万円、売上債権の増加270百万円、仕入債務の減少203百万円および法人税等の支払額345百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の収入(同2,592百万円の収入の増加)となりました。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入1,097百万円と投資有価証券の売却及び償還による収入1,235百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,576百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,112百万円の支出(同1百万円の支出の増加)となりました。配当金の支払額1,036百万円が主な変動要因となっております。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	15,046,910	+3.2
アジア	7,051,940	0.1
北米	-	-
欧州	-	-
合計	22,098,851	+2.1

(注) 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

## b. 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

## c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	9,166,742	1.3
アジア	11,092,269	+2.1
北米	1,132,917	11.4
欧州	1,425,571	1.7
合計	22,817,501	0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、売上高が前期比0.3%減となる22,817百万円となり、営業利益が前期比6.8%減の2,864百万円という実績になっております。新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦の再燃が1年を通じて景気に重苦しい影響を及ぼしている中で、新たな生活様式への対応需要や製造拠点・サプライチェーンの見直しに伴う需要が高まり、製品別・地域別にまだら模様の事業環境になっていました。このような状況下、当社グループは、半導体、PC関連などの動きのよい製品向け需要を確実にとらえ、全般の需要が低迷する中、前期比横ばいの売上高を確保しています。一方、収益面では、高付加価値製品の主需要地である日本市場での低迷をカバーしきれず、若干の減益になってしまいました。

当社グループは、3ヶ月に1度、通期の業績目標値について進捗評価を行い、その妥当性を検討しております。当連結会計年度においては、極めて厳しい外部環境の中、前期比減収減益を余儀なくされましたが、第4四半期に入ってからの急激かつ局地的な需要回復をうまくとらえて、公表していた業績予想値(売上高21,400百万円(前期比6.5%減)、営業利益2,400百万円(同21.9%減)など)を上回る実績をあげることができています。

また、当社グループは経営管理項目として売上高営業利益率をあげており、当連結会計年度においては目標値11.2%に対し実績12.6%を計上することができました。とりわけ、地域別セグメントの「アジア」において、大変厳しい事業環境の中、最新鋭の省力化設備の導入や現地でのマーケティング強化などが功を奏し、前期比3.4%増となる営業利益を達成しつつ、売上高営業利益率を若干ですが向上させられたことに自信を深めております。

半導体パッケージなどの高度な電子部品向け需要や中国の高付加価値品需要の高まりなどが感じられるようになってきましたので、引き続き当社グループの得意とする品質・技術での差別化戦略を推進するとともに、生産効率の改善と産出量の拡大を図ってまいりたいと思っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、第2事業の状況の2事業等のリスクに項目 をたてて記載しておりますのでそちらをご覧ください。

## 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは超硬合金などの原材料の購入費用であり、その他は製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資のための資金需要の多くは、内製している生産設備向けとなっております。当社グループは、非常に激しい需要変動にさらされており、資金に対しては十分な流動性と自由に迅速な意思決定を可能にする柔軟性の確保を重視しており、主に自己資金による財源確保を進めております。このようなことから期間業績が低迷する中であっても経費節減やスリム化の努力を重ね、当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物の残高は前期末比4,585百万円増となる15,550百万円となっております。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用に数値は反映されております。これらの見積りについては、継続的に評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

## イ 固定資産の減損

固定資産の減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。過年度の損益実績や事業計画に基づき検討しておりますが、市場環境の変化等により、事業計画の前提条件に変更が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

## ロ 繰延税金資産の回収可能性

今年度の課税所得の実績や事業計画に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提条件に変更が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩し税金費用の計上が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りに係る仮定は、第5経理の状況の1連結財務諸表等の(1)連結財務諸表 注記事項の(追加情報)に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主力である切削工具については、多様化する市場ニーズに対して競争力ある製品を投入すべく、あらゆる面での強化を図りました。切削工具以外の製品については、品質・技術による差別化を基本戦略とし、引き続き新製品の開拓を目指して注力を続けております。

##### (1) 切削工具関係

プリント配線板工具におきましては、プリント配線板用材料の高機能化や特性改善に伴い、その加工の難易度が高まっている状況から、加工効率改善や加工品質改善を実現するコーティング工具のニーズが増えています。ドリルについては、小径高アスペクト化が求められる半導体パッケージ用サブストレートや、高多層基板向けのULFコートドリルはプリント配線板の機械加工の現場から高い評価をいただき、ハイエンド基板用途としてスタンダードの地位を確立しました。また、ルーターにおいては、長寿命を実現するダイヤモンドコートの特長であった耐折損性を克服する小径ダイヤモンドコートルーターを開発し、発売しました。情報通信技術の拡大や、自動車電装部品の高機能化に伴い、プリント配線板の切削加工は益々難易度を増す中、ユーザーに愛される工具開発を目指しています。

超硬エンドミルにつきましては、高性能・高付加価値を特長とすべく研究開発を進めています。その中でも、超硬合金・硬脆材加工向けとして業界を牽引しているダイヤモンドコートのUDCシリーズは第3弾となる“Hシリーズ”を新規に開発し、発売しました。Hシリーズは、新世代の刃先処理と耐摩耗性を向上させたダイヤモンドコートにより高能率・長寿命を達成しました。お客様からも“加工時間が短縮し、工具寿命が延びた”と高い評価を頂いています。また、硬度60HRCを超える非常に硬い被削材に対応したボールエンドミルHGB/HGLBシリーズ、銅電極向けのDLCコートをしたボールエンドミルDLCLBシリーズもお客様が使いやすいようにラインナップを拡充しました。さらに、5軸加工の展開が進む中で高能率加工と面粗さの向上による磨き工数の削減を狙ったバレルエンドミルを開発し、発売しました。

##### (2) その他の製品関係

直線運動軸受けにおきましては、半導体装置用テーブルの組立・測定環境の改善を図り、製品のクリーン度を向上しユーザー要求を実現しました。

転造ダイスにつきましては、市場ニーズに対応すべく、ダイスの寿命向上および精度向上を継続的に行っています。転造ダイスの主力市場である自動車部分野において、パワーウィンドウやパワーシートに使用されるウォームギア用ダイスは継続してお客様から高い評価を頂いています。近年では、衝突被害軽減ブレーキや電動パワーステアリングに使用されるボールねじ用ダイスの需要も高まっており、特に形状精度の高精度化に取り組んでいます。スプライン・セレーション、高強度ボルト用ダイスでは、主に表面改質処理により長寿命化を図りお客様から高い評価を頂いています。自動車市場が拡大する中国においても、ウォームギア用ダイスを中心に販売数を伸ばしています。新型コロナウイルスの影響で、日本からの出張技術サポートは困難となりましたが、Web会議やLive動画を使ったサポートを行い、販売拡大を進めました。

測定器関連では、既存製品の測長機器の改良とバージョンアップに取り組み、ユーザーの買い替え促進と新規顧客の掘り起こしに寄与すべく、市場投入を準備しております。プリント基板加工用ボール盤の高能率加工を実現する新インターフェースは、機器開発を完了し販売を開始、ユーザーの高評価を得ています。また構造物内の欠陥検出のセンサ開発は引き続き実用段階を目指して開発の進捗を図り、同時に技術の横展開を持って新たな機器構想でインフラ市場開拓に繋げるべく、今後とも体制強化を図って参ります。

生体センサの分野では、暑熱リスクに対する見守りシステムとして、協業メーカーと建設現場や工場ラインにおけるスクリーニング機器の実証試験範囲の拡大を図り、次年度以降の実運用に向けての協力体制を強化しています。また生体信号を使った各疾患検知のアルゴリズム開発も、健常者向けのスクリーニングサービスを視野に大学などと開発を進めております。一方医療機器のホームECGは携帯型心電計の市場開拓を進め、心電図の読映サービスを準備して、引き続き日常生活における心電図測定の啓蒙活動を強化し普及を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は1,658,269千円であります。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行なっておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、日本の主力工場を中心に海外子会社も併せ、合理化および省人化のための設備投資を、総額2,173百万円行ないました。

各セグメントごとの内訳は、日本で1,571百万円、アジアで584百万円、欧州で12百万円、北米で4百万円となっております。

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計		
生産設備	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 研究開発設備	1,652,150	4,314,991	811,828 (54,055) [1,023]	143,016	6,921,986	499
	見附工場 (新潟県 見附市)	"	切削工具 製造設備 研究開発設備	2,408,968	1,658,334	798,066 (47,447)	87,627	4,952,996	179
	三島研究所 (静岡県 駿東郡 長泉町)	"	その他 製品製造設備 研究開発設備	149,365	103,957	524,049 (3,725) [283]	8,417	785,789	29
その他の設備	本社 (東京都 品川区)	"	販売管理用 設備	1,325,978	6,868	3,006,529 (1,036)	51,502	4,390,879	100
	営業所他 (大阪・ 名古屋・ 長岡)	"	販売管理用 設備他	1,166	3,854	7,390 (210)	446	12,857	31

- (注) 1 土地の一部を賃借しております。  
なお、賃借している土地の面積は [ ] で外書きしております。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
- 4 長岡工場の建物及び機械装置の一部を貸与しております。

(2) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾 桃園市)	アジア	切削工具 その他 製造設備	482,878	474,589	480,643 (10,882)	14,161	6,089	1,458,361	158
UNION TOOL EUROPE S.A.	本社 (スイス ニューシャ テル)	欧州	販売管理 設備		15,276	( )	12,625	2,321	30,224	13
U.S. UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	北米	販売管理 設備	171,921	117,693	179,021 (5,537)	899		469,535	36
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	切削工具 製造設備	213,905	1,131,404	( )	24,642	37,977	1,407,929	187
東莞佑能 工具有限 公司	本社 (中国 広東省)	アジア	切削工具 その他 製造設備	40,019	1,235,090	( )	17,713	39,386	1,332,209	229
UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国 サムットプ ラカーン)	アジア	販売管理 設備	14,779	43,328	( )	4,970	2,099	65,177	11

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
3 台湾佑能工具股份有限公司の土地及び建物の一部を貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 その他 製造設備	956,000	130,000	自己資金	2020年 12月	2021年 12月	既存設備の 更新目的
	見附工場 (新潟県 見附市)	日本	切削工具 製造設備	272,000	4,000	自己資金	2020年 12月	2021年 12月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾 桃園市)	アジア	切削工具 製造設備	202,000	12,928	自己資金	2020年 12月	2021年 12月	既存設備の 更新目的
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	切削工具 製造設備	366,000		自己資金	2020年 12月	2021年 12月	既存設備の 更新目的
東莞佑能 工具有限 公司	本社工場 (中国 広東省)	アジア	切削工具 製造設備	150,000	15,437	自己資金	2020年 12月	2021年 12月	既存設備の 更新目的

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月2日(注)	1,008,590	19,780,000		2,998,505		3,020,484

(注) 自己株式1,008,590株を消却いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	26	77	112	6	10,316	10,567	
所有株式数 (単元)	-	36,942	1,334	84,167	16,601	724	57,704	197,472	32,800
所有株式数 の割合(%)	-	18.71	0.68	42.62	8.40	0.37	29.22	100.00	

(注) 1 自己株式 2,503,910株は「個人その他」に25,039単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	6,138	35.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,418	8.21
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽1丁目2740番地	1,000	5.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	685	3.97
片山貴雄	東京都港区	592	3.43
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井6丁目17番1号	590	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	571	3.31
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505025 (常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	412	2.39
ガバメント オブ ノルウェイ (常代)シティバンク、エヌ、エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	337	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	333	1.93
計	-	12,076	69.94

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、(株)きらぼし銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが株式会社日本カストディ銀行へ再委託されたもので、議決権は(株)きらぼし銀行に留保されております。

3 上記のほか、当社所有の自己株式が2,503千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,503,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,243,300	172,433	同上
単元未満株式	普通株式 32,800		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,433	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,503,900	-	2,503,900	12.66
計		2,503,900	-	2,503,900	12.66

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	109	320
当期間における取得自己株式	150	489

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	2,503,910		2,504,060	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を勘案して決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については、定款第44条の定めにより取締役会決議で実施できることとなり、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。

以上のような基本方針のもと、第60期においては、以下の株主還元を実施いたしました。

### (注) 1. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年8月12日 取締役会決議	518,284	30
2021年3月30日 定時株主総会決議	691,043	40

### 2. 取締役会決議に基づく市場からの自己株式の取得

該当事項はありません。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しています。

当社グループは経営の意思決定のプロセスを明確にし透明性を高めること、およびグループ経営の推進を目的として経営管理体制の整備に取り組んでおり、現在の経営管理体制は以下の通りであります。

#### イ 取締役、取締役会

当社の取締役会は、定款の定めにより、取締役社長大平博が議長を務め、取締役会長片山貴雄、取締役中島有一および渡邊裕二、社外取締役山本博毅および若林勝三の合計6名（2021年3月30日現在）で構成されており、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。毎月1回以上開催されることを原則に、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行っております。なお、リスク管理およびコンプライアンスの実効性を高めるため、取締役会のもと「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役会長1名および代表取締役社長1名を選任しております（2021年3月30日現在）。なお、当社は社外取締役を2名選任しております。特別取締役は選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

#### ロ 執行役員、経営会議

当社は、2004年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役、執行役員およびその他現場の主要な監督者により経営会議を組織しておりますが、この会議を毎月1回開催しております。なお、この会議の議長は取締役社長大平博が務めており、役員の仕事執行内容は、この会議において報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。2021年3月30日現在9名の執行役員を選任しております。

#### ハ 監査役、監査役会

当社の監査役は4名（2021年3月30日現在。常勤監査役小川桂子および大場智恵美、社外監査役多賀亮介および石塚康雄の計4名で構成。）あり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、必要に応じて社内の各種会議に参加し、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。

当社では、社内規程により業務分掌と職務権限基準が明文化されており、これら基準に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、現状の体制のもと、各取締役の業務執行について適正かつ効率的に行なわれる体制となっております。また、監査役設置会社として、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれ法務や会社経営の専門的な知見を有し、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、豊富な知識と経験のもと経営全般について大局的な観点からの発言を行っております。なお、社外監査役以外の2名の監査役は、いずれも社内業務に精通した常勤監査役であり、社内業務の監査を日常的に行っておりますので、社外監査役との連携により、経営の監視に関しては十分に機能する体制が整っているものと判断しております。その他、執行役員制度を導入しており、経営監督と業務執行を明確に分離していることから、現状の体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、「内部統制体制の整備に関する方針」を決議しております。

当社は総合企画部が、内部統制体制の普及・定着・実施と上記基本方針の周知徹底に当たっております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行ないますが、組織横断的なリスク管理またはリスク管理のための重要な基礎的事項については取締役会が決定・実施しております。取締役会は、この決定・実施の実効性を高めるため「リスク管理とコンプライアンスに関する規程」を制定し、諮問機関として各部門長等から成る「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役および監査役は、当社の子会社の取締役、監査役および従業員等との情報交換その他の連携強化を図っており、原則として年1回以上、当社取締役および監査役と子会社との間で情報交換会を開催しております。

その他、社内規程等を整備して、当社内に子会社管理を統括する専門部署を設置するとともに、業務ごとに子会社の当該業務を主管する部署を設置することで、提出会社で徹底されている基本方針のもと子会社業務が管理されるようにしております。合わせて、業務規程を整備し、子会社から当社への申請事項や報告事項、およびそれらの手続きを明確化しております。

二 責任限定契約の概要の内容

当社は、社外取締役山本博毅、若林勝三および社外監査役多賀亮介、石塚康雄の計4氏との間で、定款の定めに基づき会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく賠償責任は、金1千万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

ホ 役員を選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員を選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

ヘ 会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

ト 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年6月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

(取締役等の損害賠償責任の免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	片山 貴雄	1953年8月20日生	1979年2月 当社入社 1981年1月 当社常務取締役就任 1981年3月 MEGATOOL INC. (現 U.S. UNION TOOL, INC.)取締役就任 1985年3月 台湾佑能工具股份有限公司取締役就任 1988年2月 当社総務・経理・製造部担当・海外業務部長を委嘱 1989年3月 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役社長就任 1989年12月 当社技術開発部担当を委嘱 1992年2月 当社代表取締役副社長就任 1995年4月 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役就任 1995年11月 当社総合企画室担当を委嘱 1995年12月 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 1996年5月 当社代表取締役社長就任 2002年9月 MEGATOOL INC. (現 U.S. UNION TOOL, INC.)取締役社長就任 2014年2月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注2)	592
代表取締役社長 品質保証部・ エンドミル企画部担当	大平 博	1957年11月28日生	1989年5月 当社入社 1998年12月 当社長岡工場管理部長就任 2000年10月 当社総合企画部長就任 2000年11月 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 2002年9月 当社海外子会社支援室長 2003年3月 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 2003年12月 当社長岡工場第一製造部長就任 2009年12月 当社長岡工場管理部長就任 2010年12月 当社総務部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 2011年2月 当社執行役員総務部長就任 2012年2月 当社取締役総務部長就任 当社管理本部担当を委嘱 2012年12月 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役就任 当社常務取締役総務部長就任 2013年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 2014年2月 当社総合企画部・総務部・経理部・システム部担当を委嘱 2020年1月 当社エンドミル企画部を委嘱(現任) 2020年3月 当社品質保証部を委嘱(現任)	(注2)	10
取締役監査本部長	中島 有一	1962年5月28日生	1985年4月 当社入社 2008年2月 当社品質保証部長就任 2014年12月 上海ユニオンツール出向 同社副総経理就任 2015年5月 上海ユニオンツール出向 同社総経理就任 2017年3月 当社執行役員就任 2020年1月 当社執行役員監査本部長就任 2021年3月 当社取締役監査本部長就任(現任)	(注2)	3
取締役技術本部長	渡邊 裕二	1968年1月30日生	1992年4月 当社入社 2013年12月 当社技術本部技術統括部技術開発部長就任 2016年3月 当社技術本部技術開発部長就任 2017年3月 当社技術本部工具技術部長就任 2018年3月 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役就任(現任) 2020年1月 当社技術本部第二工具技術部長就任 2020年3月 当社執行役員技術本部長就任 2021年3月 当社取締役技術本部長就任(現任) U.S. UNION TOOL, INC. 代表取締役就任(現任)	(注2)	1
取締役	山本 博毅	1968年3月12日生	1998年4月 弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人原合同法律事務所)入所 2009年4月 同所の社員弁護士就任(現任) 2012年2月 当社社外監査役就任 2014年2月 当社社外取締役就任(現任)	(注2)	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	若林 勝三	1943年11月23日生	1967年4月 1994年7月 1996年7月 1998年6月 2001年7月 2004年6月 2010年6月 2015年6月 2016年3月	大蔵省(現 財務省)入省 大阪国税局長 証券取引等監視委員会事務局長 沖縄開発事務次官 日本証券協会専務理事 日本地震再保険(株)代表取締役会長 日本電産(株)社外取締役 日本地震再保険(株)顧問 当社社外取締役就任(現任)	(注2)	
常勤監査役	小川 桂子	1955年12月5日生	1989年8月 2007年12月 2014年2月 2018年3月 2020年3月	当社入社 当社内部監査室長就任 当社執行役員内部監査部長就任 当社執行役員管理本部長就任 当社常勤監査役就任(現任) 佑能工具(上海)有限公司監査役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司監査役就任(現任)	(注3)	
常勤監査役	大場 智恵美	1961年3月23日生	1990年4月 2018年3月 2021年3月	当社入社 当社内部監査部長 当社常勤監査役就任(現任) 台湾佑能工具股份有限公司監査役就任(現任)	(注3)	0
監査役	多賀 亮介	1975年12月8日生	2003年10月  2010年4月 2014年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人原合同法律事務所)入所 同所社員弁護士就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
監査役	石塚 康雄	1958年12月6日生	1981年4月  2011年7月 2012年6月 2014年6月  2015年6月  2016年4月 2016年10月 2017年6月  2018年3月 2020年6月  2021年3月	(株)東京都民銀行(現(株)きらぼし銀行)入行 同行参与経営企画部長就任 同行取締役執行役員経営企画部長就任 同行取締役常務執行役員経営企画部長就任 同行常務取締役経営本部長兼経営企画部長就任 同行常務取締役事務統括部長就任 同行常務取締役就任 とみん信用保証(株)(現きらぼし信用保証(株))代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現任) 株式会社アイ・アンド・イー取締役会長就任 エイト土地建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社アイ・アンド・イー(現株式会社きらぼしインシュアランスエージェンシー)代表取締役社長就任(現任)	(注3)	
計						608

- (注) 1 取締役 山本博毅、若林勝三の両氏は社外取締役であり、監査役 多賀亮介、石塚康雄の両氏は社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、第60期に係る定時株主総会終結の時から、第61期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、第59期に係る定時株主総会終結の時から、第63期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。  
 提出日現在の執行役員は次の9名であります。
- |        |         |                         |
|--------|---------|-------------------------|
| 常務執行役員 | 小林 末 呉  | センサ測定器開発本部長 兼 三島研究所長    |
| 常務執行役員 | 佐藤 彰    | 台湾佑能工具股份有限公司(出向) 同社総経理  |
| 常務執行役員 | 川上 巖    | 製造本部長 兼 長岡工場長           |
| 執行役員   | 星野 和 男  | 技術本部副本部長                |
| 執行役員   | 佐久間 隆 之 | 営業本部長                   |
| 執行役員   | 高橋 昭 一  | 見附工場長 兼 見附管理部長 兼 見附製造部長 |
| 執行役員   | 榎 浩 行   | 佑能工具(上海)有限公司(出向) 同社総経理  |
| 執行役員   | 永田 亮    | 第一営業部長 兼 第三営業部長         |
| 執行役員   | 倉田 憲 昌  | 管理本部長 兼 総合企画部長          |

## 社外役員の状況

当社は、社外取締役および社外監査役を2名ずつ選任しております。4名の社外役員との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山本博毅氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、社外取締役として経営判断過程の細部にわたり、指導・助言をいただくこととし、それによって当社の一層のコンプライアンス強化を図るため、第60回定時株主総会において選任し、就任いただいております。なお、同氏はこれまでも当社の社外取締役でありましたが、社外取締役としての在任期間は7年1ヶ月でありました。

社外取締役若林勝三氏は、大蔵省（現 財務省）に長らく勤務され、大阪国税局長等の要職を歴任されており、その高い専門知識をもって当社の経営全般に助言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンスを強化できるものと考え、第60回定時株主総会において選任し、就任いただいております。なお、同氏はこれまでも当社の社外取締役でありましたが、社外取締役としての在任期間は5年でありました。

社外監査役多賀亮介氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、客観的な立場から当社の経営を監査していただくため、第59回定時株主総会において選任され、就任いただきました。なお、同氏は、これまでも当社の社外監査役でありましたが、社外監査役としての在任期間は第60期定時株主総会終了時点で7年1ヶ月でありました。

社外監査役石塚康雄氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、現在では、株式会社きらぼしインシュアランスエージェンシーの代表取締役社長、およびエイト土地建物株式会社の代表取締役社長に就任しており、企業経営者としての経験も豊富にそなえておられることから、幅広い見識をもとに経営全般を監視いただくため、第59回定時株主総会において選任され、就任いただいております。なお、兼職先の上記会社と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、これまでも当社の社外監査役でありましたが、社外監査役としての在任期間は第60期定時株主総会終了時点で3年でありました。

## 社外取締役または社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連帯並びに内部統制部門との関係

当社は、社外役員について、「当社と人的関係、資本的关系または取引関係等の利害関係を有せず、取締役または監査役として必要な知識と見識を持ち、社外役員として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材であること」を選任基準としており、上記の各氏はいずれもこの基準を満たすものであります。

社外役員は、取締役会等の重要会議に出席し、経営陣から独立した中立の立場から審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じて経営全般について各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する助言や監視機能を果たしております。加えて、他の取締役や監査役との役割分担を明確にしつつ、内部監査部、総合企画部および会計監査人と密接な連携を確保しており、日頃から表明意見の浸透や監視機能の充実に努めております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項および定款の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を、社外役員との間で締結しております。この契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円、または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。また、定款の規定により業務執行取締役等でない取締役および社内監査役との間で当該契約が締結できることとなっておりますが、現在、このような契約締結はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 監査役会等の開催頻度及び個々の監査役の出席状況

当社の監査役は取締役会、経営会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部および会計監査人との連携、関係者への聴取、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行なっております。また、監査役会は、会計監査人から年2回以上会計監査内容に係る報告を受けております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

2020年度在職期間	役職	氏名	開催回数	出席回数
1月1日～3月28日	常勤監査役	下山 泰生	5回	5回
1月1日～12月31日	常勤監査役	平野 英雄	13回	13回
3月28日～12月31日	常勤監査役	小川 桂子	8回	8回
1月1日～12月31日	非常勤監査役	多賀 亮介	13回	13回
1月1日～12月31日	非常勤監査役	石塚 康雄	13回	13回

上記監査役会に加え、必要に応じ臨時に監査役ミーティングを開催しており、2020年度は3回開催し、主に監査結果の報告と討議が行われました。

## b. 監査役会の検討事項

当事業年度において監査役会は、会社法及び会社法施行規則に定められる検討事項に加え、下記の事項につき検討を行いました。

- ・ 来期以降の収益認識に関する会計基準の影響及び対応
- ・ 来期K A M（監査上の主要な検討事項）の候補検討

## c. 監査役会の活動状況

- ・ 常勤監査役及び非常勤監査役は取締役会、経営会議及びリスクコンプライアンス委員会に出席し、ガバナンス及びリスク対応の状況を把握し、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ・ 常勤監査役は会計監査人との面談並びにその他重要会議等への出席で得た情報等を非常勤監査役と共有し監査役会としての意見形成を行いました。
- ・ 監査役会は監査活動において十分な意見の表明のために必要と判断した場合は、外部機関に調査を依頼し、情報並びに調査結果に対する所見を得ました。

## 内部監査の状況

6名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・会計・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

内部監査部は、必要に応じて総合企画部、監査役および会計監査人との間で会合をもち意見および情報交換を行なっております。各種の監査結果は社長宛に報告されており、その報告内容・資料は監査役も自由に閲覧できる体制になっております。決算期においては、内部統制報告書の内容を検証するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その結果を代表取締役へ報告しております。

## 会計監査の状況

a. 監査法人の名称  
井上監査法人b. 継続監査期間  
2年間c. 業務を執行した公認会計士  
萱嶋 秀雄  
林 映男d. 監査業務に係わる補助者の構成  
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。



e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の専門性、独立性、品質管理体制、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることおよび海外子会社の会計監査人との連携体制などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が相当と認められる場合は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、会計監査人の評価については一定の基準を設け、関係部門(管理本部・監査本部)の評価も勘案しつつ、定期的に会計監査人と情報交換し、会計監査人の業務遂行状況を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	3,200	25,000	
連結子会社				
計	25,000	3,200	25,000	

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代にかかる予備調査業務であります。

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人より提出された監査計画並びに監査項目別監査時間及び報酬の見積もりの算出根拠等が適切であるかについて検討した結果、会計監査人の報酬につき相当であると認め、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係わる事項

取締役の報酬の決定にあたっては、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、経営環境や世間水準、職位や職責および単年度の会社業績を参考に、主に営業利益の実績から算出・決定することを方針としております。この方針に基づき、取締役会は取締役報酬規程を定め、代表取締役社長に取締役の個人別の報酬等の内容・配分についての原案作成を委任し、代表取締役会長と社長との協議に配分等の決定を委任しております。なお、2020年度において従業員についての新給与制度を整備・導入したことを受け、2021年2月度の取締役会において取締役の報酬を固定報酬と業績連動報酬に区分して支給することを決議いたしました。なお、この配分割合についての方針は定めておりません。業績連動報酬に係る指標は、当社グループの経営上の目標達成状況を判断するための重要な指標である連結営業利益であります。また、業績連動報酬の具体的金額は、単年度の事業環境や会社業績を参考に、職位・世間水準・従業員賞与との兼ね合いなどを見ながら決定することとしております。

社外取締役の報酬は、従前通り固定報酬のみが支給されることとしております。

監査役の報酬の決定にあたっては、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務分担などを総合的に勘案し、監査役の協議により決定することを方針としております。

株主総会決議による報酬限度額および当時の役員の員数は次のとおりであります。

取締役（2008年2月26日開催 第47回定時株主総会決議） 月額30百万円以内（取締役の員数7名）  
 監査役（2008年2月26日開催 第47回定時株主総会決議） 月額5百万円以内（監査役の員数4名）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,213	155,213		3
監査役 (社外監査役を除く。)	21,870	21,870		3
社外役員	16,224	16,224		4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員がおりませんので、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である株式とし、それ以外を純投資以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持など当社における企業価値の維持・向上に資すると判断される場合に政策保有株式を保有いたします。個別の政策保有株式については、個々の財政状態や経営成績、取引状況および保有に伴う便益等を検証するとともに、取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して毎年1回以上取締役会にて審議し、保有の適否を判断しております。継続保有意義が薄れた株式については、当該企業の状況等を検討したうえで段階的に売却することとしており、当事業年度中に一部銘柄の売却を実施しております。

また、議決権の行使にあたっては、投資先企業の状況や当該企業との取引関係等を踏まえたうえで、議案に対する賛否を判断しており、その結果については取締役会に報告されております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	287,033
非上場株式以外の株式	18	3,063,220

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	
非上場株式以外の株式	2	1,235,067

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,310,332	事業展開における有用な助言をいただいております。保有を継続しております。	有
	588,339	845,164		
日立金属株式会社	372,000	1,072,000	保有意義が薄れたことから、一部を売却いたしました。	有
	582,552	1,729,136		
株式会社NaI T O	3,090,800	3,090,800	切削工具の国内の主要な販売代理店であり保有を継続しております。	無
	485,255	652,158		
クレスコ株式会社	301,600	150,800	事業展開における有用な助言をいただいております。保有を継続しております。	有
	395,096	547,404		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	656,960	656,960	取引金融機関としての関係を維持するため保有を継続しております。	有
	299,639	389,708		
平河ヒューテック株式会社	172,000	172,000	事業展開における有用な助言をいただいております。保有を継続しております。	有
	209,840	277,264		
株式会社東京きらぼし フィナンシャル グループ	124,200	124,200	取引金融機関としての関係を維持するため保有を継続しております。	有
	137,365	189,901		
株式会社三井住友 フィナンシャル グループ	31,600	31,600	取引金融機関としての関係を維持するため保有を継続しております。	無
	100,740	127,600		
三菱鉛筆株式会社	43,500	43,500	事業展開における有用な助言をいただいております。保有を継続しております。	有
	59,856	71,253		
株式会社ディスコ	1,500	1,500	事業展開における助言をいただいております。保有を継続しております。	無
	52,125	38,850		
イビデン株式会社	10,000	10,000	重要な取引先であり保有を継続しております。	無
	48,150	26,050		
株式会社寺岡製作所	100,000	100,000	事業展開における有用な助言をいただいております。保有を継続しております。	有
	40,800	50,200		
凸版印刷株式会社	15,000	15,000	事業展開における助言をいただいております。保有を継続しております。	無
	21,825	33,915		
株式会社第四北越 フィナンシャル グループ	6,104	6,104	取引金融機関としての関係を維持するため保有を継続しております。	有
	13,550	18,617		
富士精工株式会社	8,284	8,284	事業展開における有用な助言をいただいております。保有を継続しております。	有
	10,777	12,923		
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	4,000,000	事業展開における助言をいただいております。保有を継続しております。	無
	8,113	11,998		
三菱マテリアル株式会社	3,546	3,546	事業展開における助言をいただいております。保有を継続しております。	無
	7,694	10,556		
株式会社岡三証券 グループ	4,000	4,000	取引金融機関としての関係を維持するため保有を継続しております。	有
	1,500	1,572		
岡藤ホールディングス 株式会社	-	498,000	保有意義が薄れたことから売却いたしました。	有
	-	82,668		

(注) 1. 定量的な保有効果の記載は困難であります。当社は企業価値の維持・向上に資する投資先の株式を政策保有株式として保有しており、毎年1回、取引関係、経営成績、財政状態、配当金の状況などを勘案して、最終取締役会にて保有の適否を判断しております。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ、(株)第四北越フィナンシャルグループおよび(株)岡三証券グループは、同子会社当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーに参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,016,843	15,648,630
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,493,998	<sup>2</sup> 7,790,542
有価証券	1,094,073	155,361
商品及び製品	4,800,878	4,676,767
仕掛品	1,125,905	1,079,225
原材料及び貯蔵品	2,507,991	2,552,093
その他	401,301	245,362
貸倒引当金	41,681	9,813
流動資産合計	28,399,308	32,138,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,802,499	14,919,205
減価償却累計額	8,012,697	8,458,071
建物及び構築物（純額）	6,789,802	6,461,134
機械装置及び運搬具	33,444,996	34,539,634
減価償却累計額	24,475,479	25,908,962
機械装置及び運搬具（純額）	8,969,516	8,630,672
工具、器具及び備品	2,148,272	2,232,883
減価償却累計額	1,722,082	1,868,205
工具、器具及び備品（純額）	426,189	364,677
土地	5,812,785	5,807,528
建設仮勘定	585,224	160,888
その他	239,910	255,791
減価償却累計額	83,935	159,173
その他（純額）	155,975	96,617
有形固定資産合計	22,739,493	21,521,518
無形固定資産	89,646	66,646
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 5,881,206	<sup>1</sup> 3,659,378
繰延税金資産	123,700	477,963
その他	187,545	199,836
貸倒引当金	2,192	31,053
投資その他の資産合計	6,190,260	4,306,125
固定資産合計	29,019,400	25,894,290
資産合計	57,418,709	58,032,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,032,259	2 811,500
未払金	131,463	198,756
未払費用	794,939	808,101
未払法人税等	128,222	616,363
賞与引当金	553,997	551,172
その他	224,491	227,653
流動負債合計	2,865,374	3,213,548
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
繰延税金負債	148,014	5,400
退職給付に係る負債	523,741	575,148
その他	105,283	51,814
固定負債合計	996,867	852,192
負債合計	3,862,241	4,065,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	52,635,778	54,139,055
自己株式	6,732,352	6,732,673
株主資本合計	51,922,416	53,425,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439,816	334,049
為替換算調整勘定	247,556	260,683
退職給付に係る調整累計額	53,321	53,383
その他の包括利益累計額合計	1,634,052	541,349
純資産合計	53,556,468	53,966,721
負債純資産合計	57,418,709	58,032,462

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	22,877,969	22,817,501
売上原価	1・3 15,327,342	1・3 15,512,897
売上総利益	7,550,627	7,304,603
販売費及び一般管理費	2・3 4,476,139	2・3 4,440,364
営業利益	3,074,488	2,864,239
営業外収益		
受取利息	34,347	23,082
有価証券利息	31,704	25,326
受取配当金	113,256	99,567
原子力立地給付金	15,923	15,908
固定資産賃貸料	44,400	36,329
助成金収入	56,951	79,950
その他	39,624	70,391
営業外収益合計	336,209	350,556
営業外費用		
支払利息	11,397	7,180
売上割引	6,002	3,520
減価償却費	30,064	23,841
為替差損	284,951	194,888
支払手数料	79,554	94,244
租税公課	9,158	12,830
その他	25,676	41,441
営業外費用合計	446,805	377,947
経常利益	2,963,892	2,836,848
特別利益		
関係会社清算益	4 140,825	-
投資有価証券売却益	-	762,899
特別利益合計	140,825	762,899
特別損失		
減損損失	5 1,665	5 132,254
特別損失合計	1,665	132,254
税金等調整前当期純利益	3,103,052	3,467,493
法人税、住民税及び事業税	543,450	930,370
法人税等調整額	175,868	2,723
法人税等合計	719,319	927,646
当期純利益	2,383,733	2,539,846
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,383,733	2,539,846



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,383,733	2,539,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717,000	1,105,767
為替換算調整勘定	514,309	13,127
退職給付に係る調整額	24,487	62
その他の包括利益合計	1,255,806	1,092,703
包括利益	2,610,911	1,447,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,610,911	1,447,143
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	51,292,100	6,731,112	50,579,977
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,036,587	-	1,036,587
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,383,733	-	2,383,733
自己株式の取得	-	-	-	1,239	1,239
その他	-	-	3,467	-	3,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,343,678	1,239	1,342,438
当期末残高	2,998,505	3,020,484	52,635,778	6,732,352	51,922,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	722,816	761,865	77,808	1,406,873	51,986,851
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,036,587
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	2,383,733
自己株式の取得	-	-	-	-	1,239
その他	-	-	-	-	3,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	717,000	514,309	24,487	227,178	227,178
当期変動額合計	717,000	514,309	24,487	227,178	1,569,616
当期末残高	1,439,816	247,556	53,321	1,634,052	53,556,468

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	52,635,778	6,732,352	51,922,416
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,036,570	-	1,036,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,539,846	-	2,539,846
自己株式の取得	-	-	-	320	320
その他	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,503,276	320	1,502,955
当期末残高	2,998,505	3,020,484	54,139,055	6,732,673	53,425,372

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,439,816	247,556	53,321	1,634,052	53,556,468
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,036,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	2,539,846
自己株式の取得	-	-	-	-	320
その他	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,105,767	13,127	62	1,092,703	1,092,703
当期変動額合計	1,105,767	13,127	62	1,092,703	410,252
当期末残高	334,049	260,683	53,383	541,349	53,966,721

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,103,052	3,467,493
減価償却費	2,695,540	2,747,871
減損損失	1,665	132,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,530	32,235
受取利息及び受取配当金	179,309	147,976
支払利息	11,397	7,180
為替差損益(は益)	81,749	11,925
売上債権の増減額(は増加)	401,541	270,338
たな卸資産の増減額(は増加)	448,754	161,603
仕入債務の増減額(は減少)	131,287	203,861
関係会社清算損益(は益)	140,825	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	762,899
賞与引当金の増減額(は減少)	140,933	4,682
未払消費税等の増減額(は減少)	19,215	85,140
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,829	33,518
その他	49,657	50,697
小計	5,955,859	5,275,691
利息及び配当金の受取額	191,630	148,490
利息の支払額	11,397	7,180
法人税等の支払額	1,094,101	345,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,041,990	5,071,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,623,568	1,576,417
有価証券の売却及び償還による収入	1,397,747	1,097,744
投資有価証券の取得による支出	823,519	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,274	1,235,067
その他	111,220	72,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,908,845	684,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,036,716	1,036,245
自己株式の取得による支出	1,239	320
その他	72,485	75,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,441	1,112,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,485	58,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,922,217	4,585,910
現金及び現金同等物の期首残高	9,042,850	10,965,068
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,965,068	1 15,550,978

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

台湾佑能工具股份有限公司

UNION TOOL EUROPE S.A.

U.S. UNION TOOL, INC.

佑能工具(上海)有限公司

UNION TOOL HONG KONG LTD.

UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.

東莞佑能工具有限公司

UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社名

ユニオンエンジニアリング(株)

ユニオンビジネスサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は共に小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

ユニオンエンジニアリング(株)

ユニオンビジネスサービス(株)

(株)大善

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。

製品・商品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「リース」(Topic842)

(1) 概要

借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

2022年12月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めと比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた「賞与引当金の増減額」は重要な項目であると判断したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた 254,762千円は、「賞与引当金の増減額」 140,933千円、「その他の流動負債の増減額」 113,829千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループでは固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上見積もりを要する手続きに関して、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、回復が見込まれることを前提としております。

なお、この過程には不確実性が高く収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。



(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	43,000千円	43,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	45,703千円	16,976千円
支払手形	43,081	29,248
設備関係支払手形	40,921	2,048

(連結損益計算書関係)

- 1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、7,167千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、71,644千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	215,175千円	193,308千円
給料・賞与	1,452,757	1,565,648
賞与引当金繰入額	173,359	181,039
貸倒引当金繰入額	149,194	614
退職給付費用	62,537	60,023
手数料	309,905	242,178
減価償却費	223,955	228,957

- 3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,662,080千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,658,269千円であります。

- 4 (前連結会計年度)

当社連結子会社である優能工具(上海)有限公司の清算が終了したことに伴う、為替換算調整勘定取崩益であります。

5 減損損失

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア	静岡県駿東郡長泉町

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるセンサー事業の製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、センサー事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

工具、器具及び備品	125	千円
ソフトウェア	1,540	
計	<u>1,665</u>	

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア	静岡県駿東郡長泉町
事業用資産	機械装置、工具器具備品	新潟県長岡市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである転造その他事業およびセンサー事業の製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、転造その他事業資産およびセンサー事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

機械装置及び運搬具	107,717	千円
工具、器具及び備品	3,797	
ソフトウェア	20,739	
計	<u>132,254</u>	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	981,161千円	864,337千円
組替調整額	27,640	728,987
税効果調整前	1,008,801	1,593,325
税効果額	291,800	487,557
その他有価証券評価差額金	717,000	1,105,767
為替換算調整勘定		
当期発生額	373,483	13,127
組替調整額	140,825	-
税効果調整前	514,309	13,127
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	514,309	13,127
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,474	39,939
組替調整額	26,498	34,924
税効果調整前	32,972	5,015
税効果額	8,485	4,953
退職給付に係る調整額	24,487	62
その他の包括利益合計	227,178	1,092,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,780,000	-	-	19,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503,390	411	-	2,503,801

(変動事由の概要)

増加数は、すべて単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,298	30	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	518,289	30	2019年6月30日	2019年9月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518,285	30	2019年12月31日	2020年3月30日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,780,000	-	-	19,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503,801	109	-	2,503,910

(変動事由の概要)

増加数は、すべて単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	518,285	30	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月12日 取締役会	普通株式	518,284	30	2020年6月30日	2020年9月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,043	40	2020年12月31日	2021年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	11,016,843千円	15,648,630千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	51,774	97,651
現金及び現金同等物	10,965,068	15,550,978

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用しておりません。資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し、調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および株式を除く投資有価証券は外貨建てを含む債券であり、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスクに晒されております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係わる債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、債券については格付けの高い銘柄のみ保有することとし、銘柄、期日分散に留意した運用を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務に係る流動性リスクについては、手元流動性を確保しており、リスクは僅少であると考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,016,843	11,016,843	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,493,998		
貸倒引当金(1)	41,681		
差引	7,452,316	7,452,316	-
(3) 有価証券	1,094,073	1,094,073	-
(4) 投資有価証券	5,552,894	5,552,894	-
資産計	25,116,127	25,116,127	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,032,259	1,032,259	-
(2) 未払法人税等	128,222	128,222	-
(3) 長期未払金	219,828	220,747	919
負債計	1,380,309	1,381,229	919

(1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,648,630	15,648,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,790,542		
貸倒引当金(1)	9,813		
差引	7,780,729	7,780,729	-
(3) 有価証券	155,361	155,361	-
(4) 投資有価証券	3,329,344	3,329,344	-
資産計	26,914,066	26,914,066	-
(1) 支払手形及び買掛金	811,500	811,500	-
(2) 未払法人税等	616,363	616,363	-
(3) 長期未払金	219,828	220,378	550
負債計	1,647,692	1,648,242	550

(1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
非上場株式	328,312	330,033

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,016,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,493,998	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,092,579	438,240	-	-
合計	19,603,420	438,240	-	-

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,648,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,790,542	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	155,250	258,750	-	-
合計	23,594,423	258,750	-	-

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,926,382	1,689,198	2,237,183
債券	655,879	643,388	12,490
その他	-	-	-
小計	4,582,261	2,332,587	2,249,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,190,558	1,436,420	245,861
債券	874,147	887,418	13,270
その他	-	-	-
小計	2,064,706	2,323,838	259,132
合計	6,646,967	4,656,426	1,990,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 328,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,813,734	761,192	1,052,541
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,813,734	761,192	1,052,541
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,249,486	1,759,224	509,738
債券	421,486	435,759	14,273
その他	-	-	-
小計	1,670,972	2,194,984	524,011
合計	3,484,706	2,956,176	528,530

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330,033千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,238,778	762,899	-
合計	1,238,778	762,899	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、非積立型の早期優遇退職金制度及び特別退職一時金制度並びに確定拠出制度を採用しております。

当社では、2014年8月より確定給付企業年金制度として、キャッシュ・バランス・プランを導入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また、一部の連結子会社は積立型の確定給付制度を採用しています。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,177,473	1,356,817
勤務費用	202,389	188,225
利息費用	8,904	9,515
数理計算上の差異の発生額	78,752	48,727
退職給付の支払額	50,412	27,406
過去勤務費用の発生額	94,851	-
為替換算調整額	2,363	2,523
退職給付債務の期末残高	1,356,817	1,578,403

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	656,877	833,075
期待運用収益	9,675	12,072
数理計算上の差異の発生額	23,655	9,957
事業主からの拠出額	151,833	158,758
退職給付の支払額	9,892	11,609
為替換算調整額	925	999
年金資産の期末残高	833,075	1,003,255

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,164,543	1,387,209
年金資産	833,075	1,003,255
	331,468	383,954
非積立型制度の退職給付債務	192,273	191,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523,741	575,148
退職給付に係る負債	523,741	575,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523,741	575,148



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	202,389	188,225
利息費用	8,904	9,515
期待運用収益	9,675	12,072
数理計算上の差異の費用処理額	23,336	24,736
過去勤務費用の費用処理額	3,161	10,187
確定給付制度に係る退職給付費用	228,116	220,592

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
数理計算上の差異	124,661	15,203
過去勤務費用	91,689	10,187
合計	32,972	5,015

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識数理計算上の差異	27,618	12,415
未認識過去勤務費用	91,689	81,501
合計	64,071	69,086

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
債券	69.0%	67.9%
株式	20.2	23.5
現金及び預金	7.0	5.2
その他	3.8	3.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	0.70～1.00%	0.60～0.70%
長期期待運用収益率	1.00～1.54%	0.70～1.54%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,305千円、当連結会計年度79,607千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	5,411千円	36,103千円
賞与引当金	136,152	131,276
長期未払金	176,509	162,808
貸倒引当金	10,800	10,433
減価償却費	37,338	39,769
投資有価証券評価損	26,271	26,271
固定資産に係る未実現利益	157,138	151,549
棚卸資産に係る未実現利益	128,469	173,783
その他	338,036	360,486
繰延税金資産小計	1,016,127	1,092,481
評価性引当額	65,703	137,132
繰延税金資産合計	950,424	955,348
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	76,083	73,996
その他有価証券評価差額金	634,847	147,289
関係会社の留保利益	200,000	180,000
その他	63,806	81,499
繰延税金負債合計	974,737	482,785
繰延税金資産の純額	24,313	472,563

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されないもの	0.2	0.1
試験研究費の税額控除	3.7	4.2
所得税等税額控除	0.3	0.3
海外子会社との税率差異	2.9	2.9
未実現利益税効果未認識額	0.0	-
受取配当金等益金不算入額	1.0	1.9
関係会社の留保利益	1.0	0.6
その他	0.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	26.8

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,284,088	10,865,072	1,278,490	1,450,318	22,877,969	-	22,877,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,203,158	365,106	-	3,527	6,571,792	6,571,792	-
計	15,487,246	11,230,179	1,278,490	1,453,846	29,449,762	6,571,792	22,877,969
セグメント利益	1,655,509	976,987	14,243	105,642	2,752,382	322,105	3,074,488
セグメント資産	46,794,148	15,390,757	1,634,287	985,191	64,804,384	7,385,675	57,418,709
その他の項目							
減価償却費	1,989,715	773,039	33,564	19,755	2,816,075	120,535	2,695,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,522,150	891,275	-	10,166	3,423,592	100,524	3,323,067

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額322,105千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - セグメント資産の調整額 7,385,675千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 減価償却費の調整額 120,535千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 100,524千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,166,742	11,092,269	1,132,917	1,425,571	22,817,501	-	22,817,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,866,982	398,513	530	527	7,266,554	7,266,554	-
計	16,033,725	11,490,783	1,133,448	1,426,099	30,084,056	7,266,554	22,817,501
セグメント利益	1,652,746	1,010,306	41,839	101,578	2,806,470	57,768	2,864,239
セグメント資産	47,358,289	15,137,798	1,550,656	1,129,696	65,176,440	7,143,978	58,032,462
その他の項目							
減価償却費	2,075,660	736,295	31,872	21,693	2,865,521	117,649	2,747,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,571,868	584,274	4,854	12,688	2,173,685	115,102	2,058,583

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額57,768千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - セグメント資産の調整額 7,143,978千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 減価償却費の調整額 117,649千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 115,102千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
7,911,017	6,222,671	2,013,751	6,730,529	22,877,969

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
18,182,086	2,469,602	2,087,804	22,739,493

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
7,823,228	6,475,198	2,576,038	5,943,036	22,817,501

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
17,187,115	2,377,725	1,956,677	21,521,518

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	1,665	-	-	-	1,665	-	-	1,665

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	132,254	-	-	-	132,254	-	-	132,254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,100円01銭	3,123円78銭
1株当たり当期純利益	137円97銭	147円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,383,733	2,539,846
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,383,733	2,539,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,276	17,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
その他有利子負債 リース負債(返済予定が1年以内)	64,941	73,769	4.4	
その他有利子負債 リース負債(返済予定が1年超)	104,723	50,422	4.5	2022年1月~ 2025年3月
合計	169,664	124,191		

(注) 1. 「平均利率」については、リース負債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース負債(返済予定が1年超)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子 負債	34,536	15,586	258	41

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,274,229	11,027,208	16,552,820	22,817,501
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	599,242	1,402,573	2,171,973	3,467,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	467,452	1,078,505	1,682,925	2,539,846
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.05	62.42	97.41	147.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.05	35.36	34.98	49.60

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,323,084	12,292,916
受取手形	2 805,075	2 618,454
売掛金	1 2,554,881	1 2,701,395
有価証券	1,094,073	155,361
商品	60,413	55,296
製品	2,348,450	2,165,031
原材料	1,540,214	1,494,901
仕掛品	939,174	885,664
貯蔵品	134,702	132,276
前払費用	101,069	100,287
関係会社短期貸付金	1 109,690	1 111,160
その他	1 215,963	1 83,475
貸倒引当金	8,000	8,000
流動資産合計	17,218,792	20,788,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,580,316	5,415,804
構築物	134,381	121,825
機械及び装置	6,448,029	6,062,881
車両運搬具	26,419	25,124
工具、器具及び備品	350,371	291,010
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	496,418	135,628
有形固定資産合計	18,183,801	17,200,138
無形固定資産		
ソフトウェア	65,787	43,262
その他	1,860	1,573
無形固定資産合計	67,647	44,835
投資その他の資産		
投資有価証券	5,838,206	3,616,378
関係会社株式	2,023,252	2,023,252
関係会社出資金	2,901,853	2,901,853
関係会社長期貸付金	1 429,358	1 323,952
繰延税金資産	-	256,265
敷金及び保証金	56,243	55,829
その他	74,992	67,978
投資その他の資産合計	11,323,906	9,245,509
固定資産合計	29,575,355	26,490,483
資産合計	46,794,148	47,278,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 182,402	2 138,762
買掛金	1 519,102	1 379,358
未払金	73,852	116,245
未払費用	1 555,052	1 576,344
未払法人税等	-	496,489
預り金	145,375	136,244
賞与引当金	410,056	381,851
その他	-	4,439
<b>流動負債合計</b>	<b>1,885,841</b>	<b>2,229,734</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	219,828	219,828
繰延税金負債	185,037	-
退職給付引当金	403,278	412,951
<b>固定負債合計</b>	<b>808,143</b>	<b>632,779</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,693,984</b>	<b>2,862,514</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,020,484</b>	<b>3,020,484</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	419,574	419,574
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	172,555	167,821
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	12,820,013	14,116,103
<b>利益剰余金合計</b>	<b>43,412,144</b>	<b>44,703,498</b>
自己株式	6,732,352	6,732,673
<b>株主資本合計</b>	<b>42,698,781</b>	<b>43,989,815</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,401,381	426,375
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,401,381</b>	<b>426,375</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,100,163</b>	<b>44,416,190</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,794,148</b>	<b>47,278,705</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 15,487,246	1 16,033,725
売上原価	1 11,258,520	1 11,694,401
売上総利益	4,228,726	4,339,324
販売費及び一般管理費	1,2 2,583,870	1,2 2,686,604
営業利益	1,644,855	1,652,719
営業外収益		
受取利息	71,353	50,485
受取配当金	558,786	907,765
原子力立地給付金	15,923	15,908
固定資産賃貸料	21,969	12,435
その他	88,483	111,707
営業外収益合計	1 756,517	1 1,098,302
営業外費用		
支払利息	0	-
減価償却費	23,331	16,934
為替差損	106,573	80,457
支払手数料	79,554	94,244
租税公課	9,158	12,830
その他	17,318	26,702
営業外費用合計	1 235,937	1 231,170
経常利益	2,165,435	2,519,851
特別利益		
関係会社清算益	1 100,040	-
投資有価証券売却益	-	762,899
特別利益合計	100,040	762,899
特別損失		
減損損失	1,665	132,254
投資有価証券評価損	-	188,416
特別損失合計	1,665	320,671
税引前当期純利益	2,263,810	2,962,080
法人税、住民税及び事業税	299,424	645,556
法人税等調整額	133,517	11,400
法人税等合計	432,942	634,155
当期純利益	1,830,868	2,327,924

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	-	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,998,505	3,020,484	-	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	177,641	30,000,000	12,020,647	42,617,863
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,036,587	1,036,587
当期純利益	-	-	-	1,830,868	1,830,868
固定資産圧縮積立金の取崩	-	5,086	-	5,086	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	5,086	-	799,366	794,280
当期末残高	419,574	172,555	30,000,000	12,820,013	43,412,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,731,112	41,905,741	787,476	787,476	42,693,217
当期変動額					
剰余金の配当	-	1,036,587	-	-	1,036,587
当期純利益	-	1,830,868	-	-	1,830,868
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	1,239	1,239	-	-	1,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	613,905	613,905	613,905
当期変動額合計	1,239	793,040	613,905	613,905	1,406,946
当期末残高	6,732,352	42,698,781	1,401,381	1,401,381	44,100,163

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	-	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,998,505	3,020,484	-	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	172,555	30,000,000	12,820,013	43,412,144
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,036,570	1,036,570
当期純利益	-	-	-	2,327,924	2,327,924
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4,734	-	4,734	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	4,734	-	1,296,089	1,291,354
当期末残高	419,574	167,821	30,000,000	14,116,103	44,703,498

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,732,352	42,698,781	1,401,381	1,401,381	44,100,163
当期変動額					
剰余金の配当	-	1,036,570	-	-	1,036,570
当期純利益	-	2,327,924	-	-	2,327,924
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	320	320	-	-	320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	975,006	975,006	975,006
当期変動額合計	320	1,291,033	975,006	975,006	316,026
当期末残高	6,732,673	43,989,815	426,375	426,375	44,416,190

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。  
なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
  - (1) 製品・商品・仕掛品  
総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～50年
機械及び装置	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。  
また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式で処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	1,105,436千円	960,510千円
長期金銭債権	429,358	323,952
短期金銭債務	75,286	59,288

2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	45,703千円	16,976千円
支払手形	43,081	29,248
設備関係支払手形	40,921	2,048

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	6,203,839千円	6,866,982千円
仕入高	567,491	522,781
販売費及び一般管理費	17,469	13,487
営業取引以外の取引による取引高の総額	759,286	872,012

関係会社清算益は当社連結子会社である優能工具(上海)有限公司の清算が終了したことに伴うものであります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	710,492千円	804,838千円
賞与引当金繰入額	81,976	77,231
貸倒引当金繰入額	150,000	-
試験研究費	416,584	370,656
退職給付費用	57,259	54,663
減価償却費	107,737	111,194

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売費に属する費用	35%	36%
一般管理費に属する費用	65	64

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,014,252
(2) 関連会社株式	9,000
計	2,023,252

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,014,252
(2) 関連会社株式	9,000
計	2,023,252

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	125,477千円	116,846千円
退職給付引当金	123,403	126,363
長期未払金	69,324	69,355
投資有価証券評価損	54,351	54,351
減損損失	4,890	42,650
減価償却費	40,578	40,992
未払事業税	5,411	36,103
貸倒引当金	2,448	2,448
その他	137,941	151,032
繰延税金資産小計	563,824	640,143
評価性引当額	54,878	121,883
繰延税金資産合計	508,946	518,259
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	76,083	73,996
その他有価証券評価差額金	617,900	187,998
繰延税金負債合計	693,984	261,994
繰延税金資産の純額	185,037	256,265

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されないもの	6.0	6.2
試験研究費等の税額控除	5.0	5.0
所得税等税額控除	0.4	0.4
評価性引当金の増減	0.7	2.3
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	21.4

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,580,316	157,313	2,796	319,029	5,415,804	6,518,202
	構築物	134,381	647	-	13,203	121,825	397,453
	機械及び装置	6,448,029	1,271,613	121,178 (107,717)	1,535,583	6,062,881	17,151,346
	車両運搬具	26,419	10,151	0	11,446	25,124	110,951
	工具、器具及び備品	350,371	103,175	4,091 (3,797)	158,444	291,010	1,599,588
	土地	5,147,863	-	-	-	5,147,863	-
	建設仮勘定	496,418	112,156	472,947	-	135,628	-
	計	18,183,801	1,655,059	601,014 (111,515)	2,037,708	17,200,138	25,777,541
無形固定資産	ソフトウェア	65,787	28,965	20,739 (20,739)	30,751	43,262	453,295
	その他	1,860	-	175	111	1,573	19,132
	計	67,647	28,965	20,915 (20,739)	30,862	44,835	472,427

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置                      PCB工具生産設備

844,630千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,000	8,000	8,000	8,000
賞与引当金	410,056	381,851	410,056	381,851

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	毎年6月30日現在で、1単元(100株)以上の当社株式を6ヶ月以上継続して保有しておられる株主様に対し、「新潟県産お米(現物)5キログラム」を一律に贈呈させていただきます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第59期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 2020年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第59期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 2020年3月27日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) 2020年5月13日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月30日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

### < 財務諸表監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年3月30日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、

並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。